

平成31年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

平成31年度当初予算の編成に当たっては、平成30年12月に策定した「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、財政健全化努力を継続しつつ、更なる挑戦となる「選ばれる青森」の実現に向け、人口減少克服をはじめとする本県の重要課題に対応するため、新たに設定した5つの戦略プロジェクトに基づく施策の重点化を図り、経済を回す仕組みづくり、労働力不足への対応、若者や女性の県内定着・還流の促進、2025年以降を見据えた「青森県型地域共生社会」の実現、県民の健康づくりなど、各種施策に総力を挙げて取り組むこととした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成31年度一般会計当初予算は、規模としては、6,650億円、平成30年度当初予算対比20億円、0.3パーセントの増となり、4年ぶりのプラス予算となった。

なお、一体として編成した平成30年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、6,814億円余となっている。

また、財源不足額（基金取崩額）については、歳入環境の見通しが厳しい中ではあるものの、平成29年度以降3年連続で収支均衡を実現するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、持続可能な財政基盤の確立に向けて前進することができたところである。

Ⅱ 予 算 規 模

- 消費税率の引上げに伴う社会保障関係費や国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に呼応した公共事業費などが増額となった結果、予算規模、一般歳出とも前年度を上回り、4年ぶりのプラス予算となった。
- また、一体編成した平成30年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでも、前年度を上回る規模となった。

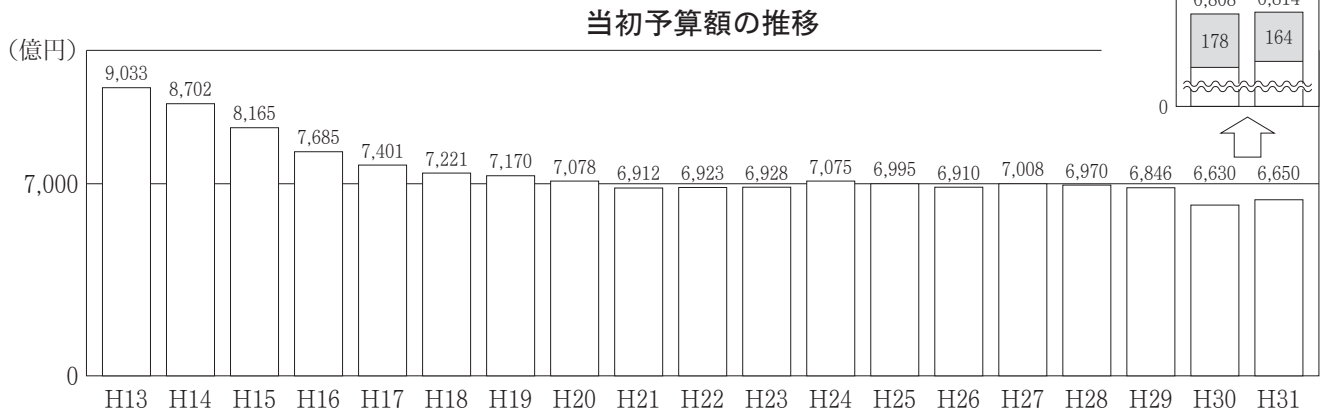
1 一般会計 6,650億円 (30年度当初比 20億円、0.3%増)

平成30年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベース

6,814億円余 (30年度比 6億円余、0.1%増)

※平成30年度2月補正予算の概要は11ページ〈参考3〉を参照

2月補正予算合算後の「実行」予算ベース



(単位：%)

区 分 \ 年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
当初予算の伸び率	0.2	0.1	2.1	△1.1	△1.2	1.4	△0.5	△1.8	△3.2	[0.1] 0.3
地方財政計画	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1
国の予算	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	3.8

(単位：%)

区 分 \ 年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
一般歳出の伸び率	0.1	0.4	2.7	△1.3	△1.4	1.9	△0.4	△1.7	△3.4	[0.5] 0.8
地方財政計画	0.2	0.8	△0.6	△0.1	2.0	2.3	0.9	1.0	0.9	4.0
国の予算	3.3	1.2	△4.2	4.2	4.6	1.6	0.8	0.9	0.9	5.2

※一般歳出 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金等

地方：歳出総額－公債費－企業債償還費普通会計負担分－不交付団体水準超経費

※「当初予算の伸び率」及び「一般歳出の伸び率」上段〔 〕は、「実行」予算ベースの率である。

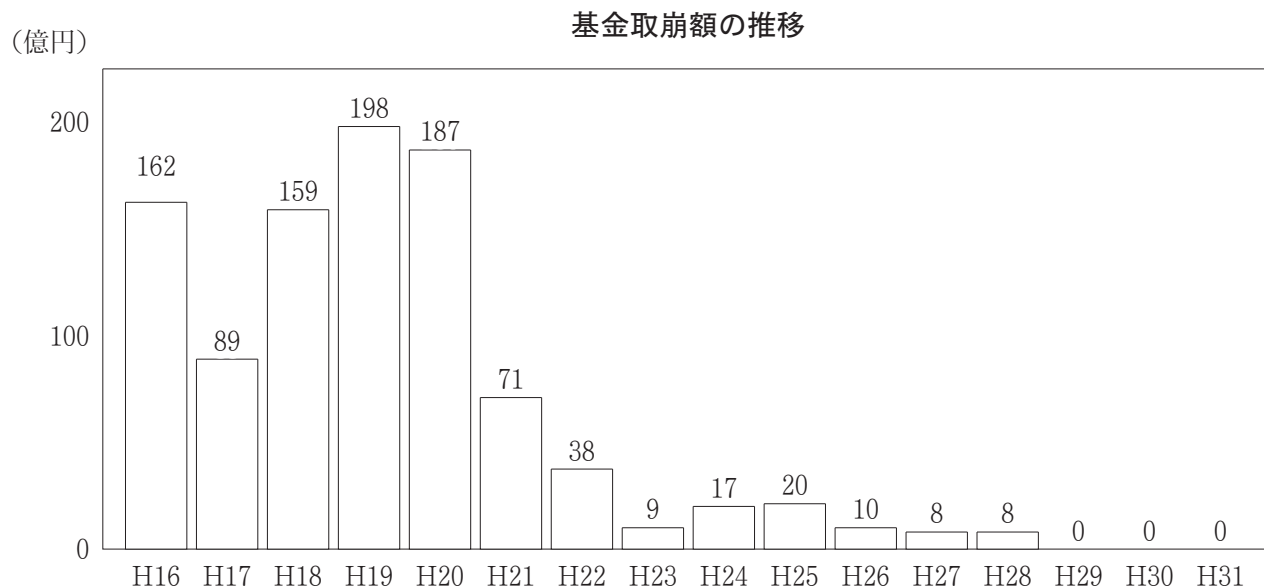
2 特別会計 3,064億5,034万9千円 (30年度当初比 △179億6,552万1千円、5.5%減)

3 企業会計 332億7,442万5千円 (30年度当初比 15億6,797万7千円、4.9%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

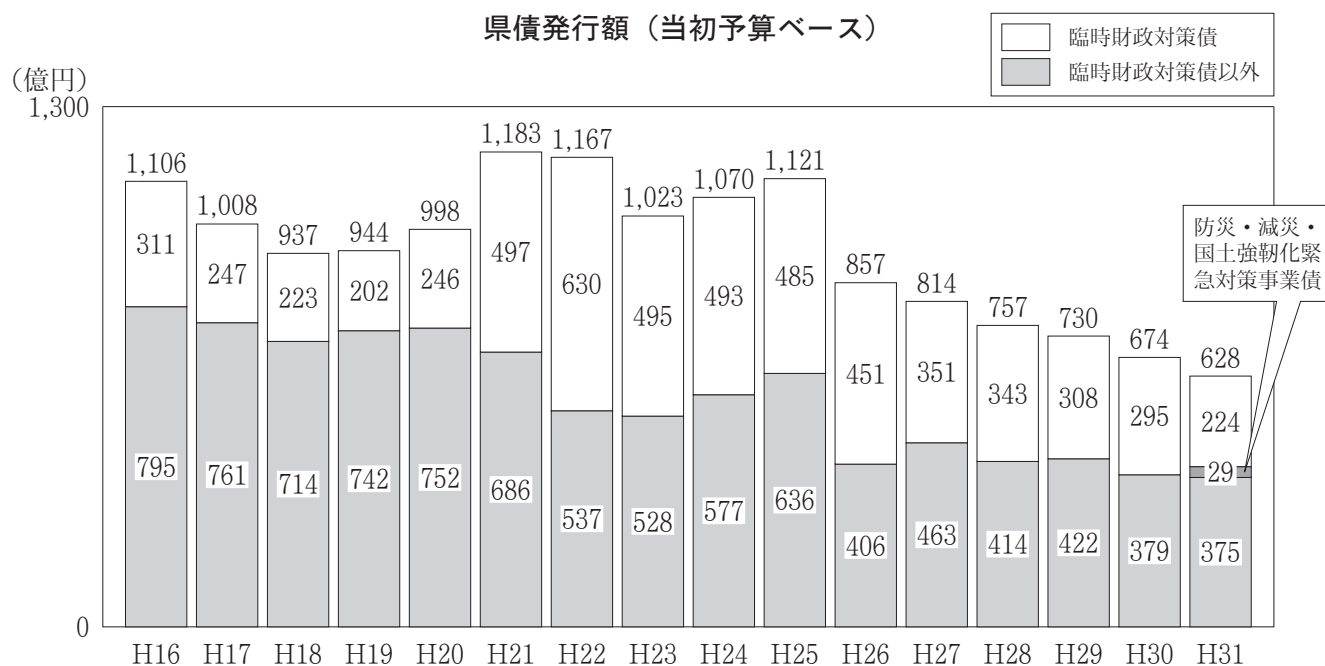
1 基金取崩額の圧縮による収支均衡の実現

歳入環境が厳しい中ではあるものの、これまでの行財政改革努力の成果発現により、基金取崩額は3年連続でゼロとなり、収支均衡を維持した。



2 県債発行総額の抑制

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業に対応するための県債（防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債）を除けば、臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回った。（△46億円）



IV 歳 入

- **県税**については、軽油引取税、固定資産税が前年度を上回ると見込まれるものの、企業収益の悪化等により、法人関係税の減収が見込まれるほか、地方消費税、核燃料物質等取扱税などが前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を下回った。
また、**地方消費税清算金**についても、全国の地方消費税収入見込額等を基礎に算定したところ、前年度を下回った。
- **地方譲与税**については、全国の譲与総額等を基礎に算定したところ、地方法人特別譲与税の増収が見込まれるほか、都道府県の自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が創設されたことから、前年度を上回った。
- **地方特例交付金**については、平成31年10月から実施する幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことから、前年度を上回った。
- **地方交付税**については、平成31年度地方財政対策において、前年度を上回る一般財源総額及び地方交付税総額が確保されたことから、地方交付税としては前年度を上回ったものの、国・地方の折半対象となる財源不足額の解消に伴い、臨時財政対策債は大幅に抑制されたため、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、前年度を下回った。
- **県債**については、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が増額となったものの、臨時財政対策債の減額により、県債発行総額は前年度を下回った。

1 県 税 1,415億5,116万3千円 (30年度当初比 △34億7,969万8千円、 2.4%減)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	25	26	27	28	29	30	31
県 税 合 計	114,488 (△0.1)	124,915 (9.1)	134,396 (7.6)	138,686 (3.2)	139,931 (0.9)	145,031 (3.6)	141,551 (△2.4)
法人関係税	17,220 (0.9)	21,212 (23.2)	23,564 (11.1)	25,950 (10.1)	26,864 (3.5)	28,098 (4.6)	26,675 (△5.1)
地方消費税	12,953 (△0.1)	16,006 (23.6)	21,874 (36.7)	23,412 (7.0)	23,937 (2.2)	24,590 (2.7)	23,517 (△4.4)
その他の税	84,315 (△0.4)	87,697 (4.0)	88,958 (1.4)	89,324 (0.4)	89,130 (△0.2)	92,343 (3.6)	91,359 (△1.1)
核燃料物質等 取 扱 税	15,182 (△4.3)	18,110 (19.3)	19,492 (7.6)	19,744 (1.3)	19,981 (1.2)	20,037 (0.3)	19,376 (△3.3)
その他の税	69,133 (0.5)	69,587 (0.7)	69,466 (△0.2)	69,580 (0.2)	69,149 (△0.6)	72,306 (4.6)	71,983 (△0.4)

※ () は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 509億7,868万8千円 (30年度当初比 △4億4,053万8千円、 0.9%減)

※県税+地方消費税清算金 (30年度当初比 △39億2,023万6千円、 2.0%減)

(地方財政計画の伸び率(道府県分) 2.8%増)

3	地方譲与税	239億1,091万9千円	(30年度当初比 18億1,699万9千円、 8.2%増) うち、自動車重量譲与税 8,854万7千円、 皆増 うち、森林環境譲与税 6,662万4千円、 皆増
	うち、地方法人特別譲与税	209億3,722万2千円	
	※県税+地方消費税清算金+地方法人特別譲与税		(30年度当初比 17億1,216万2千円、 8.9%増)
			(30年度当初比 △22億807万4千円、 1.0%減) (地方財政計画の伸び率(道府県分) 3.2%増)
4	地方特例交付金	16億5,143万4千円	(30年度当初比 12億1,655万3千円、 279.7%増) うち、子ども・子育て支援臨時交付金 9億2,220万3千円、 皆増
5	地方交付税	2,117億3,600万円	
	※地方交付税+臨時財政対策債		(30年度当初比 48億7,700万円、 2.4%増)
		2,341億3,400万円	(30年度当初比 △21億7,700万円、 0.9%減) (地方財政計画の伸び率 2.8%減)
6	国庫支出金	1,050億3,846万6千円	(30年度当初比 43億5,284万5千円、 4.3%増)
7	県債	628億2,761万円	(30年度当初比 △45億2,439万円、 6.7%減) (地方財政計画の伸び率 2.3%増)

(単位：千円、%)

区分	年度	30	31	増減額	伸び率
県債総額		67,352,000	62,827,610	△4,524,390	△6.7
臨時財政対策債		29,452,000	22,398,000	△7,054,000	△24.0
臨時財政対策債以外		37,900,000	40,429,610	2,529,610	6.7
公共事業関係費		22,590,000	22,607,000	17,000	0.1
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債		0	2,951,000	2,951,000	皆増
その他		15,310,000	14,871,610	△438,390	△2.9

(単位：%)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
県債依存度		<7.8> 16.9	<7.6> 14.8	<8.2> 15.1	<9.1> 16.0	<5.9> 12.4	<6.6> 11.6	<5.9> 10.9	<6.2> 10.7	<5.7> 10.2	<6.1> 9.4
地方財政計画		16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5

※県債(地方債)依存度は歳入総額に占める県債(地方債)収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

V 歳 出

1 投資的経費

- **公共事業関係費**については、平成31年度の国の予算措置状況等を勘案するとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費の確保に努めた結果、9.7%の増となった。
また、一体編成した平成30年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースの比較では、13.7%の増となった。
- **普通建設事業費全体**については、大型施設整備等の事業完了等に伴い減額となった一方で、公共事業関係費の増額等により、0.3%の増となった。
- **災害復旧事業費**については、過年度分の災害復旧費の減額により、1.9%の減となった。

(1) 公共事業関係費	676億2,845万円	(30年度当初比	59億6,044万6千円、9.7%増)
			(国の公共事業関係費の伸び率 15.6%増)
① 一般公共事業費	621億3,738万8千円	(30年度当初比	62億1,382万6千円、11.1%増)
② 国直轄事業負担金	54億9,106万2千円	(30年度当初比	△2億5,338万円、4.4%減)
※平成30年度2月補正予算合算後の「実行」予算ベースの公共事業関係費			
	822億6,512万円	(30年度比	98億9,337万円、13.7%増)
(2) 普通建設事業費	1,191億1,318万8千円	(30年度当初比	3億809万1千円、0.3%増)
(3) 災害復旧事業費	41億1,863万8千円	(30年度当初比	△7,905万3千円、1.9%減)
(4) 投資的経費合計	1,232億3,182万6千円	(30年度当初比	2億2,903万8千円、0.2%増)

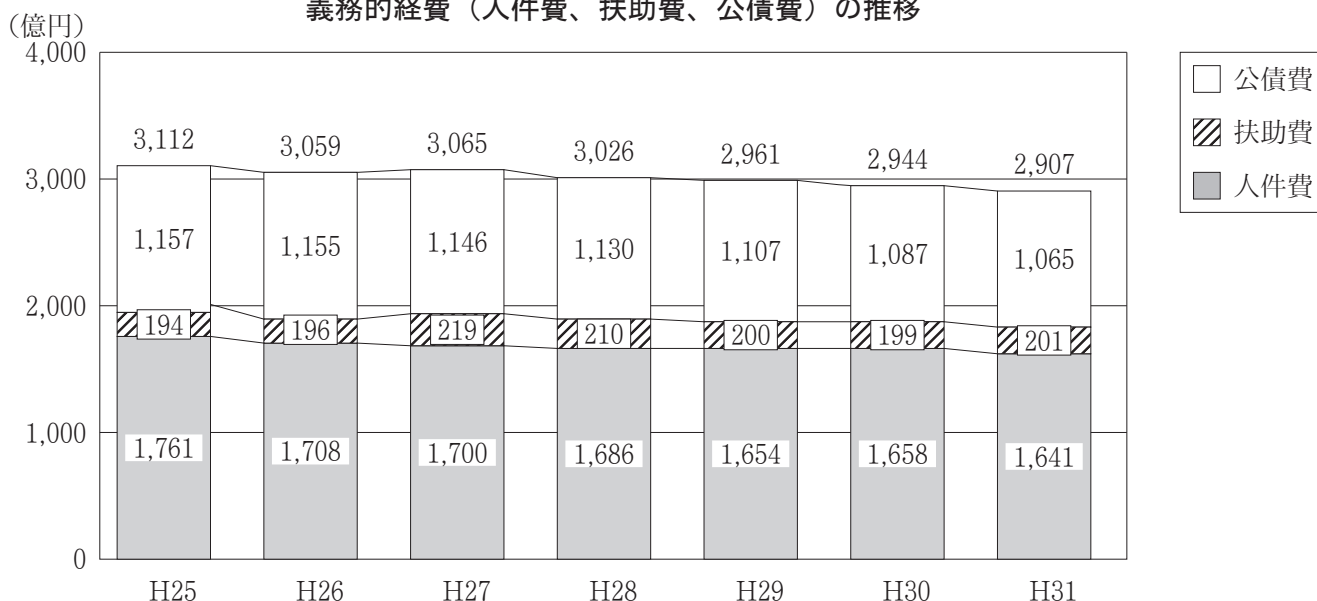
(単位：%)

区 分 \ 年 度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
普通建設事業費の伸び率	△7.2	△0.6	2.3	0.8	△5.0	2.7	△2.5	△2.0	△6.3	0.3
災害復旧事業費の伸び率	△0.4	△6.3	86.4	△45.1	9.9	△10.3	△6.3	5.1	△3.6	△1.9
投資的経費全体の伸び率	△7.0	△0.8	5.0	△1.8	△4.5	2.2	△2.6	△1.8	△6.2	0.2
地方財政計画	△15.3	△5.1	△3.6	2.1	△1.1	△0.0	1.9	1.4	2.3	12.0
投資的経費の構成比	19.9	19.7	20.2	20.1	19.4	19.6	19.2	19.2	18.6	18.5
地方財政計画	14.5	13.7	13.3	13.6	13.2	12.9	13.1	13.1	13.4	14.5

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

- 義務的経費のうち、
 人件費については、退職者数の減による退職手当の減額とともに、職員数の減が見込まれること等により、前年度を下回った。
 扶助費については、児童扶養手当に係る支給回数の増加等により、前年度を上回った。
 公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制等により、前年度を下回った。
- 一般行政経費については、消費税率の引上げに伴う社会保障関係費の増額が見込まれることから、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
その他の経費の伸び率	義務的経費	△0.6	△0.6	△2.8	△2.2	△1.7	0.2	△1.3	△2.2	△0.6	△1.3
	人件費	△3.3	△1.8	△2.3	△3.1	△3.0	△0.5	△0.8	△1.9	0.2	△1.0
	扶助費	21.7	14.4	△16.3	△3.7	1.1	11.8	△4.2	△4.8	△0.3	0.9
	公債費	0.6	△1.4	△0.8	△0.5	△0.2	△0.8	△1.4	△2.1	△1.8	△2.1
	その他	6.4	1.6	7.4	0.6	1.3	2.5	1.4	△1.3	△4.6	2.2
その他の経費の構成比	義務的経費	47.5	47.2	45.0	44.5	44.3	43.7	43.4	43.2	44.4	43.7
	人件費	27.3	26.8	25.7	25.2	24.7	24.2	24.2	24.1	25.0	24.7
	扶助費	3.0	3.5	2.9	2.8	2.9	3.1	3.0	2.9	3.0	3.0
	公債費	17.2	16.9	16.4	16.5	16.7	16.4	16.2	16.2	16.4	16.0
	地方財政計画 その他	46.4	46.0	46.2	44.8	44.8	43.6	43.2	42.5	41.9	40.3
その他	32.6	33.1	34.8	35.4	36.3	36.7	37.4	37.6	37.0	37.8	

※地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

○その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	30	31	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		159,696,551	164,378,935	4,682,384	2.9
うち 社 会 保 障 関 係 費		70,080,638	74,732,723	4,652,085	6.6
積 立 金		2,545,284	4,155,610	1,610,326	63.3
貸 付 金		38,581,215	37,803,044	△778,171	△2.0
繰 出 金		11,533,138	10,324,422	△1,208,716	△10.5
うち 国民健康保険特別会計繰出金		9,970,471	8,738,616	△1,231,855	△12.4
そ の 他（物 件 費 な ど）		33,247,051	34,396,622	1,149,571	3.5
計		245,603,239	251,058,633	5,455,394	2.2

○社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	223億6,444万 9 千円
後期高齢者医療関係負担金	170億7,193万円
国民健康保険関係負担金・繰出金	140億8,265万 6 千円
障害者自立支援関係負担金	96億7,394万 4 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	31億 78万 1 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	24億5,894万 8 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	48億 334万 8 千円
生活保護扶助費及び市交付金	78億5,715万 6 千円
医療費助成関係補助金	21億 402万円
難病関係医療扶助費	16億7,049万 7 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億7,114万 3 千円
児童手当等負担金	24億7,698万 5 千円
児童扶養手当給付費	17億9,473万 8 千円
児童入所施設等扶助費	20億8,114万 5 千円
教育・保育給付費負担金	111億5,401万 5 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	14億9,463万 7 千円
計	1,043億6,039万 2 千円

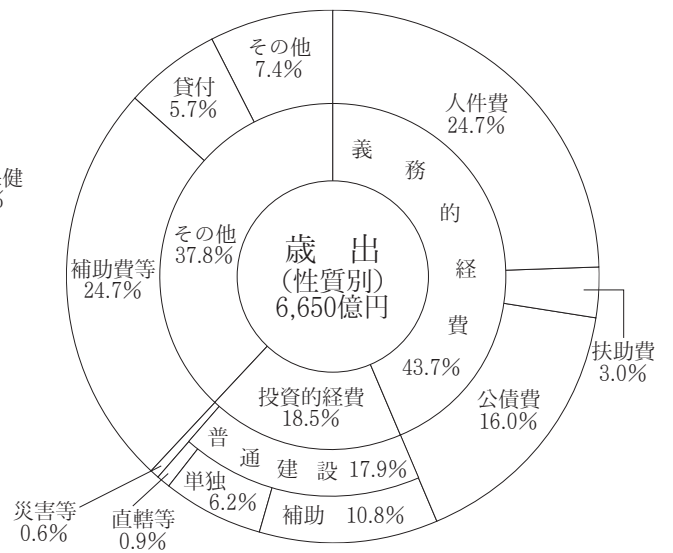
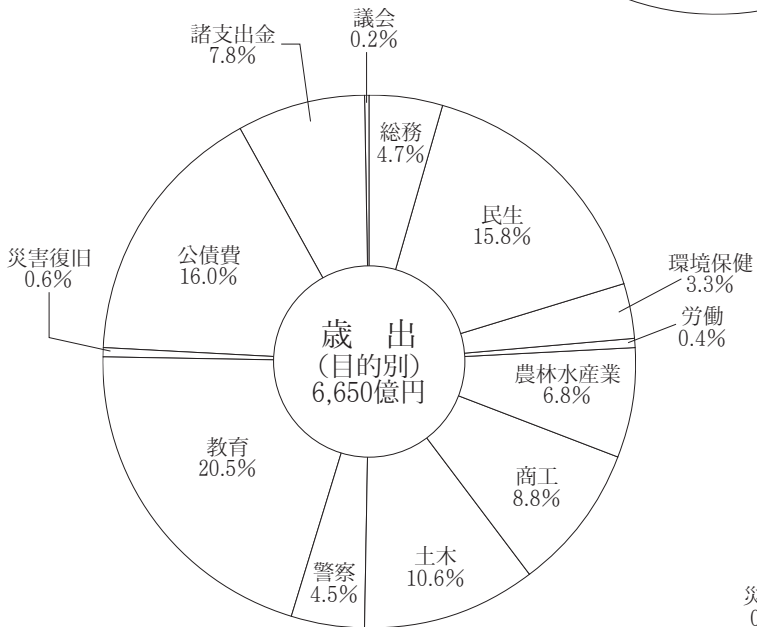
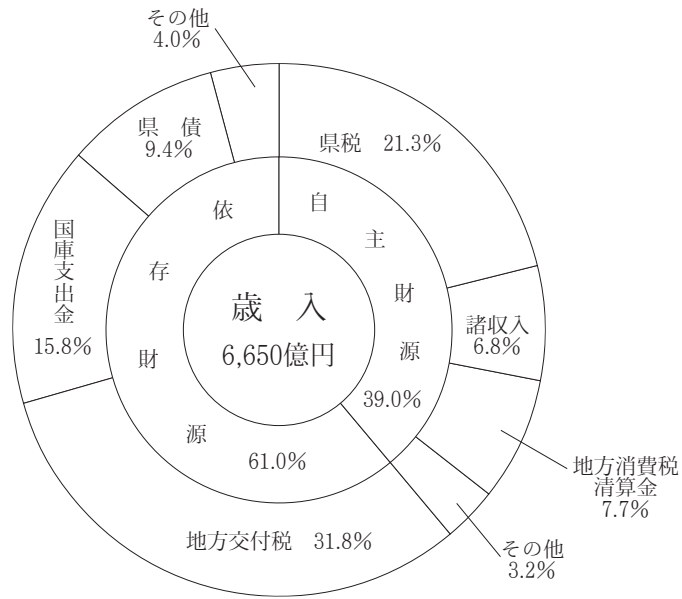
（一般財源 870億4,764万円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

※精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

（参考）地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後） 246億9,162万 8 千円
うち税率引上げによる増収見込額 102億円程度

〈参考1〉 歳入・歳出の構成比



〈参考2〉 歳入・歳出の前年度比較

〈歳 入〉

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成31年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/A
1 県税	145,030,861	21.9	141,551,163	21.3	△3,479,698	△2.4
2 地方消費税清算金	51,419,226	7.7	50,978,688	7.7	△440,538	△0.9
3 地方譲与税	22,093,920	3.3	23,910,919	3.6	1,816,999	8.2
4 地方特例交付金	434,881	0.1	1,651,434	0.3	1,216,553	279.7
5 地方交付税	206,859,000	31.2	211,736,000	31.8	4,877,000	2.4
6 交通安全対策特別交付金	382,310	0.0	354,796	0.1	△27,514	△7.2
7 分担金及び負担金	3,536,294	0.5	3,536,370	0.5	76	0.0
8 使用料及び手数料	8,237,559	1.2	8,304,441	1.3	66,882	0.8
9 国庫支出金	100,685,621	15.2	105,038,466	15.8	4,352,845	4.3
10 財産収入	1,083,785	0.2	974,680	0.1	△109,105	△10.1
11 寄附金	3,624	0.0	3,525	0.0	△99	△2.7
12 繰入金	9,721,222	1.5	8,845,378	1.3	△875,844	△9.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	46,159,696	7.0	45,286,529	6.8	△873,167	△1.9
15 県債	67,352,000	10.2	62,827,610	9.4	△4,524,390	△6.7
歳 入 合 計	663,000,000	100.0	665,000,000	100.0	2,000,000	0.3

〈歳 出〉 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成31年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/A
義務的経費	294,393,973	44.4	290,709,541	43.7	△3,684,432	△1.3
人件費	165,774,793	25.0	164,141,335	24.7	△1,633,458	△1.0
退職手当	15,507,602	2.3	15,318,690	2.3	△188,912	△1.2
その他	150,267,191	22.7	148,822,645	22.4	△1,444,546	△1.0
扶助費	19,919,942	3.0	20,104,760	3.0	184,818	0.9
公債費	108,699,238	16.4	106,463,446	16.0	△2,235,792	△2.1
投資的経費	123,002,788	18.6	123,231,826	18.5	229,038	0.2
普通建設事業費	118,805,097	17.9	119,113,188	17.9	308,091	0.3
補助	63,889,477	9.6	71,781,101	10.8	7,891,624	12.4
単独	48,162,199	7.3	41,209,316	6.2	△6,952,883	△14.4
その他	6,753,421	1.0	6,122,771	0.9	△630,650	△9.3
災害復旧事業費	4,197,691	0.7	4,118,638	0.6	△79,053	△1.9
その他	245,603,239	37.0	251,058,633	37.8	5,455,394	2.2
物件費	28,350,197	4.3	28,963,355	4.4	613,158	2.2
維持補修費	4,735,241	0.7	4,803,782	0.7	68,541	1.4
補助費等	159,696,551	24.1	164,378,935	24.7	4,682,384	2.9
積立金	2,545,284	0.4	4,155,610	0.6	1,610,326	63.3
投資及び出資金	11,613	0.0	479,485	0.1	467,872	4,028.9
貸付金	38,581,215	5.8	37,803,044	5.7	△778,171	△2.0
繰出金	11,533,138	1.7	10,324,422	1.6	△1,208,716	△10.5
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	663,000,000	100.0	665,000,000	100.0	2,000,000	0.3

〈参考3〉 平成30年度2月補正予算の概要

総 額	18,397百万円
◇歳出計上分	16,445百万円
◇債務負担行為設定額	1,952百万円

1 一般公共事業費 14,359百万円（債務負担行為設定額 1,952百万円）

- 農林水産部（林道・農村整備・漁港等） 5,997百万円（債務負担行為設定額 1,516百万円）
- 県土整備部（道路・河川・港湾等） 8,362百万円（債務負担行為設定額 436百万円）

2 国直轄事業負担金 278百万円

- 農林水産部（農村整備） 106百万円
- 県土整備部（河川） 172百万円

3 国庫補助事業費 1,808百万円

- 海岸漂着物等地域対策推進事業費補助 30百万円
- 県境不法投棄対策事業費 59百万円
- 保育士修学資金等貸付事業費補助 97百万円
- 教育・保育給付費負担金 81百万円
- 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 40百万円
- ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 44百万円
- 担い手確保・経営強化支援事業費 400百万円
- ながいも原原種維持増殖拠点整備事業費補助（地方創生拠点整備交付金活用事業） 174百万円
- 畑作構造転換事業費補助 46百万円
- 合板・製材・集成材国際競争力強化対策事業費補助 89百万円
- 要配慮者等屋内退避施設確保事業費 206百万円
- 国定公園等整備事業費補助 33百万円
- 国立公園整備事業費 42百万円
- 県立学校施設環境整備事業費 440百万円 ほか